

篠原 孝(しのはら・たかし) 1948年、長野県中野市の農家生まれ。73年、京都大学法学部を卒業後、農林省に入省。アメリカ留学、内閣総合安全保障会議担当などをへて、1980年代前半は大臣官房企画室で財界の農政批判に対する反論などの仕事も。日本の進むべき道を『農的小日本主義の勧め』(85年・柏書房。95年、創森社から復刊)にまとめ、異色の農林官僚として注目を浴びる。OECD(経済協力開発機構)日本政府代表部参事官、水産庁企画課長、農林水産研究所長などを歴任。同郷の羽田孜・元首相の勧めで2003年の衆院選に出馬して初当選。現在、衆院議員3期目(長野1区)。昨年6月から農林水産副大臣。「食と農林漁業の再生実現会議」幹事会の座長。著書は『霞ヶ関いなかっぺ官僚 アメリカは田舎の留学記』(柏書房)、『第一次産業の復活』(ダイヤモンド社)、『EUの農業交渉力』(農文協)、『花都パリ』(外交赤書)』(講談社)ほか。今では多くの国民が知る「地産地消」「フードマイレージ」「環境保全型農業」などの言葉を創った人物でもある。http://www.shinohara21.com/blog/ (撮影/森伸晴)



連載第98回 特別インタビュー

地産地消や「農的循環社会」を唱える農林水産副大臣

篠原 孝さん

聴き手 ルポライター 滝川 康治

TPPはどうかあれ農の再生は急務 “二次産業を守る”は国づくりの基本 人と地域に着目した直接支払いを

「地産地消」という言葉の生みの親をご存じだろうか。かつて異色の農林官僚として鳴らし、現在は農林水産副大臣の篠原孝さんがその人である。「輸出振興は前世の異物」、「余計なものをつくらず、ものの移動は最小限に」が持論で、一貫して環境保全型農業を提唱。今、農林漁業の再生とTPP(環太平洋経済連携協定)、長年の持論との狭間にあつて奮闘中だ。農水省を訪ねて、揺れ動く国政や農業再生への道筋についてインタビューした。(1月19日、農林水産副大臣室で収録)

“超政治主導”で貿易交渉 危険な道を選択した韓国

——昨年六月に農林水産副大臣に就任してすぐ、宮崎県で起きた口蹄疫の対策に追われ、一段落すると農業者戸別所得補償制度のまとめ作業を進めて、突然、TPPの問題が降って湧いて……となりましたね。
篠原 そのとおりです。

——昨年十月に韓国でEPAやFTA(※註を参照)の実態を視察されました。その結果、「TPP参加を検討するほど、交渉入りは難しい」「いきなりTPPで関税ゼロ、後から対策を考えるのでは順序が逆。地理的に近い韓国とのEPAを進めるのが現実的な戦略」などと『日本農業新聞』のインタビューに答えています。

——篠原 一泊二日の駆け足の視察で韓国の農民や国民の本当の声までは聞けなかったのですが、盧武鉉前大統領が「(韓国は)シンガポールや香港

FTA(自由貿易協定) = Free Trade Agreement の略。物品の関税障壁などを取り除く自由貿易地域の結成を目的とした、2国間以上の国際協定。地域経済統合の形態では緩やかなものとされる

に毛の生えたような国でいい」という決断をして、そうした方向に舵を切ったということ。韓国は貿易依存度が七、八〇%もあり、日本の二〇%とは全然違う。それと、北朝鮮問題を抱えていて、(アメリカとのFTA交渉を受けて)米と関連品目だけは例外扱いしています。それ以外の品目はいいでしょう、という非常に危険な道を選んだ。(訪韓して)二日目の学者とのやり取りでわたしは、「そんなこと(FTA)よりも北朝鮮との統一に向けて何をするか考えたほうがいいのでは」と言ったりしました。

——韓国では、歴代大統領が辞めたあと、「いい大統領だった」と言われている人はほとんどいません。直前の大統領は自殺に追い込まれ、全斗煥大統領はすんでのところまで死刑を免れ、朴正熙大統領は暗殺され、悲惨な結果になっています。大統領府の権限が強すぎて、国民の声を聞き取って貿易交渉をやるのではなく、

日本は、補助金付きで輸出していない国ですから、景観などを考えると農地を荒らすなんて絶対おかし。農地を(作物で)埋めるために保護政策をとっても、WTO(世界貿易機関)だって文句を言わないのです。そこを、きちんと言っていくべきだと思いますね。(90年前後の)牛肉・柑橘の自由化のころと



TPP参加に反対してデモ行進する農業団体の人たち(昨年11月、網走市内で)

超政治主導で変な方向に行っているからです。国民はそれをじっと見ています。韓米のFTAにも反対し、(米産牛肉の輸入再開をめぐって)小学生までがBSE(狂牛病)について怒り、キャンドルを手に行進しました。李明博大統領はアメリカの要求を飲むとしたけれど、できずにいる。韓国は今、日本人以上にBSEを拒

否しています。そうした国民ですから、どんなことが起きるか分からず、隣国のことながら心配です。

——韓国の実態(※註)を踏まえ、日本の状況をどう見ますか。

篠原 わが国の財界や経済界は口を開けば、「韓国を見習え」と言うならば、EU(欧州連合)やアメリカとEPAやFTAを結ばばいいんです。それをやらず突然、TPPの話になるわけで、どうしてワンパターンの捉え方になるのか。さすが、『北海道新聞』や『河北新報』になると社説の論調は違いますが…。

——大手マスコミこそって、「船に乗り遅れるな」の合唱です。篠原 五大紙が足並みをそろえて「TPP推進」と書く。こんなことは世界でも類例がないと思いますよ。そして、「景気が悪いのは自由貿易

韓国の自由貿易 = GDP(国内総生産)に占める貿易の割合が高く、世界経済のブロック化に乗り遅れることを恐れ、国家戦略の一つにFTAを位置づけている。2004年のチリとのFTAを皮切りに、ASEANやインド、EUなどと協定を締結。アメリカとのFTAは農業の犠牲の上に妥結(07年)しており、農産物1,531品目のうち、585品目が直ちに関税撤廃となる

比べると、国民はずっと学習したんです。たとえば、二十九月未満というアメリカ産牛肉の輸入基準を、「三十九月にせよ」なんて言いませんよ。安全性について学習が進んできているから、「もつと自由化せよ」とはならない。世論調査をすると「なるべく国内で作れ」という人が少しずつ増えています。

持論と政府の立場の狭間で菅総理にも率直に進言する

——「自給が大事」は国民のコンセンサスになりつつある。「農産物の移動はなるべく少ないほうがいい」が篠原さんの持論でした。

篠原 「フードマイレージ」です。——その言葉を創った本家本元ですから(笑)。先日のメールマガジンに長野県の地元紙への寄稿文(下を参照)が載り、「輸出振興は前世紀の異物だ」と書かれています。ずっと「農的(中)小)日本主義の国づくり」を唱えてきたわけですが、今は菅内閣の一人として「再生実現会議」の幹事の座長でもある。僕がそうした立場だったら、非常にジレンマを感じてしまうね。

篠原 だから最近、食道炎みたい

をしていないからだ」と言う(苦笑)。全然、違うんです。

——一部の品目を除くと、農産物は十分に貿易自由化しています。

篠原 ドイツも農産物を買っていますが、隣のフランスなどからです。日本は世界一の農産物輸入国で、遠くの国から輸入している。これほどフードマイレージがたたくさんある国はありません。「第三の開国」「平成の開国」とか、言葉が踊りすぎています。

「TPP推進」はムード先行 地方での反対は当然の動きだ

——東京などとは違い、北海道では経済・消費者団体などを含めて、TPPには一様に反対・慎重姿勢を示しています。

篠原 一月七日の「食と農林漁業の再生実現会議」(以下、「再生実現会議」と略。※註)の幹事会では、道経連の近藤龍夫会長からもヒアリングしました。

——地方での動きをどう受け止めますか？

篠原 当然のことだと思います。わたしの出身地の長野県は、軽薄短小型産業のセイコーエプソンが輸出産業ですから、「輸出を増やしたい」

食と農林漁業の再生実現会議=昨年11月、「高いレベルの経済連携の推進と我が国の食料自給率の向上や国内農業・農村の振興を両立させ、持続可能な強い農業を育てるための対策を講じる」ことを目的に、国務大臣で構成する「食と農林漁業の再生推進本部」が内閣に設置された。諮問機関として設置されたのが、関係閣僚と民間有識者11人による「食と農林漁業の再生実現会議」。同会議の幹事会(座長：平野達男内閣府副大臣、篠原孝農水省副大臣)でヒアリングや意見交換、現地視察などを重ねる一方、委員の意見を聞き、今年6月に「基本方針」を策定する予定。この方針を基に10月を目処に「行動計画」を策定する。<http://www.npu.go.jp/policy/policy05/index.html>

という声はある。でも、「地域の実情を考えると、それはないんじゃないかと」良識的に捉えています。(日本国内の)一部の輸出産業の皆さんにとっても、(TPPの締結国には)中国や韓国が入っていないから、あまり意味がないと思います。アメリカが高関税で困っているわけでもない。原因と結果がチグハグなまま、ムードをもって「TPP推進」となりすぎている気がしますね。

——先日、札幌で「あぜ道キャラバン」(農水省主催)が行なわれ、松木謙公政務官が訪れました。出席し

——そういう一面を持つていたはずですが、今はどうですかね。

篠原 TPPとか言っているけれど、本心ではないです。ところが(昨年)十月一日の所信表明演説で言ってしまった。国会でやるのでは重みは全然違う。「いつか消費税を上げなければならぬ」なんて、国民はみんな分かっています。TPPなんて閣僚ですら知らない人がいたのに…(苦笑)。

——一二年かけて参加の是非を議論して進めるならまだしも、半年来ちよつとくらいで結論を出すという流れですからね。あまりに拙速では。篠原 それは無理だと思いますよ。だから(菅総理には)率直に言っています。

1月5日付け『長野経済新聞』への寄稿文



**人や地域、農法などにも
着目して直接支払いを推進**

篠原 三十年前の「土光臨調」のころは、米・国鉄・国民健康保険の「3K赤字」になっていて、農業は過保護の代名詞にされていました。その当時に比べると、貿易自由化によって見方がかなり変わり、「ふるさと納税」で田舎にお金がいく必要があるとなった。ただ、これはお情けにす

りも載せました。それくらいやっています。「絶対にTPPに入る」と決められたのだしたら、それに従わなければなりません。入るかどうか決めるための農業政策を検討するというのですからね。

——「わたしも、この雑誌で菜種をリポートしました。」

篠原 国がてこ入れすると、ちゃんとやってくれるんですよ。また、米しか作れないところは、そうする。少しづつ、めざす姿に近づいていると思います。

——戸別所得補償制度に対して、一部の農家にも「ばらまき批判」があります。また、先日の「あぜ道キャラバン」では、「なぜ農家に税金が多く投入されるんだ」と言われると悩んでしまうという声が出ていました。「そうじゃないよ」と思いますが、どう捉えますか。

篠原 自公政権時は（支援の）対象が四ヘクタール

が四ヘクタール

この景色は農村に住んでいてくれるからだ」と捉え、直接支払いをすることは常識になっていきます。批判などありません。日本ではせいぜい水道料金に上乗せするとか、直接的な利害関係にあるものしか評価しない。「二酸化炭素を吸収するから森林が大事だ」と言いますが、自分たちはお金を出しません。

欧米社会では、その分は価格に反映されないから、タックスペイヤー（納税者）が払っていいんだ」というコンセンサスができています。農林水産省がきちんと説明しないせいでもあります。日本は余りにも環境が良すぎて、放つておいても雨は降るし、緑はある……となる。これは説明不足だ、と思っ

ています。評価が一番高いのが高校の無償化、次が農業者戸別所得補償制度です。「農家や地方にお金を回さなければならぬ。条件が不利なところには出していいんだ」という感覚が生まれつつある。

——来年度の事業では、パン・中華麺向けの小麦品種に対する加算措置や、菜種の戸別所得補償の新設など、国の考え方が見える形になってきた、と評価しています。ただ、一般の国民から見ると、農家に対する価格補償が圧倒的に多く、中山間地支払いや、新設された「環

境保全型農業直接支援対策」(48億円)には予算額が少ない。ヨーロッパでは条件不利地域支払いと環境支払いに重点が置かれている。もっとバランスが取れた形にすべきではないか。

篠原 滝川さんに農林水産省の職員になっていただいて、わたしがここでやる会議に参加してもらいたいですね(笑)。(直接支払いで)細かいことを最初からやる必要はなく、自給率が高まる行為に対して、国が報酬を出すんだ、という考え方で。これまででは(麦や大豆、菜種などは)採算が合わないから消えていった。だから、国がお金を上乗せするから作ってほしい、と。でも、いきなり品質を言っても難しい。もっと制度が定着してからでいいのですが、皆さん真面目で、小麦もすぐに「パン・中華麺用……」とやる。

——でも北海道では、一生懸命やろうとする生産農家が小麦の加算措置を高く評価していますよ。

篠原 (頑張る農家に対する)上乗せですから、いいことだと思っ。でも、(職員には)「あまり七面倒くさくするな」と指示しています。

——条件不利地域に対する直接支払いは、まだまだ不十分です。

篠原 最初に(2000年度から)スタートしたのが「中山間地域等直接支払制度」です。個々の農家に行

くよりも集落での取りくみに対して

以上(北海道は10ヘクタール以上)の認定農業者と限定されています。我々は対象を狭くすることはしません。ただ、人さまのために作るということで、販売農家に限定してやっています。対象の多寡をもって「ばらまきだ」というのはおかしく、その政策が有効かどうかです。

ばらまきの典型は同じ直接給付型の定額給付金でした。最初は「困窮者が対象」だったけれど、途中から「景気刺激のため」となり、二兆円を一年だけやる、と。我々には政策目的があり、麦や大豆、飼料作物、甜菜といった採算が合わないものには所得補償をして、米並みの所得にする。しかし、米も採算割れしている農家がある。だから、固定的な支払いはする。国策に沿って作る人に支払うわけです。だから、「ばらまき」という批判は全く当たらない。

——後者の声については。

篠原 「なんで農業だけ？」という議論は、日本ならではのものです。ヨーロッパでは、「こんな山の中で農業をやってくれる人たちがいる。一年に一〜二回しか訪れないけれど、

ない。

土地利型作物の戸別所得補償もやってみる。北海道では、滝川市などで菜種の栽培を一生懸命やっていますね。

——わたしも、この雑誌で菜種をリポートしました。

——戸別所得補償制度に対して、一部の農家にも「ばらまき批判」があります。また、先日の「あぜ道キャラバン」では、「なぜ農家に税金が多く投入されるんだ」と言われると悩んでしまうという声が出ていました。「そうじゃないよ」と思いますが、どう捉えますか。

篠原 自公政権時は（支援の）対象が四ヘクタール

が四ヘクタール

が四ヘクタール

この景色は農村に住んでいてくれるからだ」と捉え、直接支払いをすることは常識になっていきます。批判などありません。日本ではせいぜい水道料金に上乗せするとか、直接的な利害関係にあるものしか評価しない。「二酸化炭素を吸収するから森林が大事だ」と言いますが、自分たちはお金を出しません。

欧米社会では、その分は価格に反映されないから、タックスペイヤー（納税者）が払っていいんだ」というコンセンサスができています。農林水産省がきちんと説明しないせいでもあります。日本は余りにも環境が良すぎて、放つておいても雨は降るし、緑はある……となる。これは説明不足だ、と思っ

ています。評価が一番高いのが高校の無償化、次が農業者戸別所得補償制度です。「農家や地方にお金を回さなければならぬ。条件が不利なところには出していいんだ」という感覚が生まれつつある。

——来年度の事業では、パン・中華麺向けの小麦品種に対する加算措置や、菜種の戸別所得補償の新設など、国の考え方が見える形になってきた、と評価しています。ただ、一般の国民から見ると、農家に対する価格補償が圧倒的に多く、中山間地支払いや、新設された「環

境保全型農業直接支援対策」(48億円)には予算額が少ない。ヨーロッパでは条件不利地域支払いと環境支払いに重点が置かれている。もっとバランスが取れた形にすべきではないか。

篠原 滝川さんに農林水産省の職員になっていただいて、わたしがここでやる会議に参加してもらいたいですね(笑)。(直接支払いで)細かいことを最初からやる必要はなく、自給率が高まる行為に対して、国が報酬を出すんだ、という考え方で。これまででは(麦や大豆、菜種などは)採算が合わないから消えていった。だから、国がお金を上乗せするから作ってほしい、と。でも、いきなり品質を言っても難しい。もっと制度が定着してからでいいのですが、皆さん真面目で、小麦もすぐに「パン・中華麺用……」とやる。

——でも北海道では、一生懸命やろうとする生産農家が小麦の加算措置を高く評価していますよ。

篠原 (頑張る農家に対する)上乗せですから、いいことだと思っ。でも、(職員には)「あまり七面倒くさくするな」と指示しています。

——条件不利地域に対する直接支払いは、まだまだ不十分です。

篠原 最初に(2000年度から)スタートしたのが「中山間地域等直接支払制度」です。個々の農家に行

くよりも集落での取りくみに対して

以上(北海道は10ヘクタール以上)の認定農業者と限定されています。我々は対象を狭くすることはしません。ただ、人さまのために作るということで、販売農家に限定してやっています。対象の多寡をもって「ばらまきだ」というのはおかしく、その政策が有効かどうかです。

ばらまきの典型は同じ直接給付型の定額給付金でした。最初は「困窮者が対象」だったけれど、途中から「景気刺激のため」となり、二兆円を一年だけやる、と。我々には政策目的があり、麦や大豆、飼料作物、甜菜といった採算が合わないものには所得補償をして、米並みの所得にする。しかし、米も採算割れしている農家がある。だから、固定的な支払いはする。国策に沿って作る人に支払うわけです。だから、「ばらまき」という批判は全く当たらない。

——後者の声については。

篠原 「なんで農業だけ？」という議論は、日本ならではのものです。ヨーロッパでは、「こんな山の中で農業をやってくれる人たちがいる。一年に一〜二回しか訪れないけれど、

ない。



来年度の戸別所得補償制度について、札幌会場を皮切りに説明会が各地で行なわれた(1月14日)



農家や消費者が意見を述べた農水省主催の「あぜ道キャラバン」(1月14日、札幌市内で)



コンバインで収穫後、トラックに積み込まれる道産小麦

交付するもので、これは日本型で良かったと思う。定着しています。

——この制度は、傾斜度とか、北海道では草地比率の高いところなど網のかけ方が画的です。土壌や地形的な条件などに配慮した、もっときめ細かなやり方があると思う。

篠原 ヨーロッパでは四九%が条件不利地域なんです。今、我々は作

いかに安上がりか。

じいちゃん、ばあちゃんたちは、「いつか息子や娘が戻ってくるんじゃないか」と思っているわけですよ。全国各地のひなびたところに一人が行って、子どもも連れてきたら小学校は廃校にならずに済みます。その人たちを中心にして、農業や林業を活性化していく、と。

——そうした人たちは有機農業に対する志向が強い。今回の「環境保全型農業直接支援対策」にも若干の予算が入りましたが、「有機農業の推進法まであるのに、なんとささやかな金額だろう」と僕は思う。そのあたり、篠原さんは有機農業には造詣が深い人ですから、今後どんな展開を考えているのでしょうか。

篠原 わたしの理想はそこ（環境保全型農業）にあるんですが、「一年目からあれもこれもやらなくてもいい」と言っている。将来は増やしていきます。でも、それが環境にやさしい農業かという点、「水張りの田んぼ」などに限定すると不満が出たりする。ドイツのバーデン・ヴュルテンベルグ州では、畝をゆったり作ると土壌診断をしても状態が良くなった。道路に沿ってリンゴの木を植え、

物に着目してやっていますが、地域に着目した直接支払いもあっていい。都市部から離れたところは直売所を設けても買ってくれる人がいないし、条件不利地域なんです。「人口百万の都市から何キロも遠」といった新たな基準を設け、地方の農家がやっていけるようにすべきです。将来は人や地域、農業の手法に着目した直接支払いでやっていけばいい。「こういう良いことをしたら直接支払いをします」と誘導できます。

——政策誘導していくわけですね。篠原 自分の能力や適地などを組み合わせて、農家が選択できるように持っていかばいい。農政が非常に楽になり、透明性が高まります。

——消費者側から見ても、そのほうが分かりやすいですよ。

「月10万円を5年間」給付へ新規参入で農林業を活性化

篠原 今、「超大型の直接支払い」と法螺を吹いているんです。保育園を建てたり、先生の質を良くするといった施策は間接給付ですが、子ども手当は人に着目した直接支払いです。農業者戸別所得補償も人に着目して、農業に新規参入する人に対し

花の季節にはそれを見ることができると。農業を十回かけているのを三回にするとかに点数を付け、環境支払いをやっています。だんだんやっていき、そうになっている。

——これからヨーロッパに倣って充実させていく、と。

篠原 そうです。まずは、米に偏重した、ひいきの引き出し政策をなくしていきます。

ねじれ国会で法制化先送り 地産地消へ六次産業化を

——方向性は分かりましたが、ねじれ国会で肝心の戸別所得補償制度の法案提出が先送りになりました。今後の見通しはどうですか。

篠原 これは悲しいことですね。安定政権ならば正々堂々と出していくんですが、完全に予算関連法案です。国会がもめて通らない可能性があります。だから、もう一年、予算措置だけでやって、制度化するのは次の年（12年度）にしたい。

もう一つ、災い転じて福となす、大きなモデル事業を（10年度に）やりましたね。これには当時の藤井財務大臣が、「一兆円の本事業に五千六百十八億円のモデル事業なんてある

て直接支払いをしたい。プロの農家がやっているところに参入してくると変人扱いされますが、僕は、「そうじゃなくて、仙人的な境地に達しなければ、今どき中山間地の農業はできないよ」と言っている。

——そのとおりです。わたしも中山間地に住んでいるのでよく分かる。篠原 仙人的境地に達した、田舎でちゃんとやろうとする人たちの志に対して支援するので、その間に生計の道を立ててくれ、ということですね。四十五歳くらいまでに女房、子どもを連れて移り住んで農業をやろうとする人には、そのくらいのバックアップをしたい。

——北海道の自治体のなかには、すでに似たような取り組みをやっているところもありますよ。

篠原 長野市では来年度、農業に意欲のある人材を呼び込むために全国から新規就農者を募集し、市内での就農を条件に一人月額十万円を最長五年間、支給する事業を始めます。同様の事業を国が大々的にやるんです。土地や制度はあるけれど人がいないから、今度は人のてこ入れをする——これを目玉政策でやりたい。わたしのところは弟が百姓を継い

か！ 百歩譲っても一千億円だ」とカンカンになって怒ってましたけどね（笑）。でも、モデル事業の結果を見て本事業にしたかと言うと、そうじゃない。八月の予算要求の段階では、「百三十二万経営体に参加した」というだけで、どれに何万ヘクターとかは分かっていた。つまり、モデル事業を本当に評価していないわけです。

わたしが乗り込んできても、なかなか変えてくれませんでした。だから、半分本事業のような形で始まっている。二年目をやってみて、矛盾点を見直して次につなげたい。

——昨年十一月、「六次化・地産地



大型機械を使ってジャガイモの収穫作業（十勝管内で）

でくれています。団塊の世代は農村から出ていくのが当然でした。こんな異様な人口移動があった時代はありません。でも、東京で仕事にあぶれて無縁社会になり、老後になっても隣近所との接触がないから居づらくてしょうがない。かわいそうですよ。そのことが分かる人たちにインセンティブを付けてあげる。でも、男は（郷里や地方に）帰りたがるけれど、奥さんたちが「親戚つきあいが嫌だし」と言って反対する。

——そうした話は定年帰農を志す人からよく聞きますね。

篠原 若い奥さんも嫌がります。でも、子ども手当で十五歳まで最低限の生活をやっていけるし、食べものはそこそこ自分で作れる——「頼りない旦那だけど、一緒に行ってやるか」となるでしょう。農業政策もあります。それを総務省が地域振興政策でやってしかるべきです。

人に対する政策であり、年間百万円で一人を対象にしても百億円でですよ。五年間やっても五百億円。農業者戸別所得補償制度はトータルで一兆円、子ども手当で二兆二千億円、高校の無償化で四千億円、（麻生内閣の）定額給付金二兆円と比べたら、

消法（略称）が全会一致で可決・成立しました。政府の「六次産業化促進法案」を修正し、自民党の「国産農林水産物消費拡大法案」と事実上一体化したものだといえます。法制化は、篠原さんの造語である地産地消の推進にもつながると思えますが、最後に一言。

篠原 地産地消については、自民党のほうから「提案者（篠原氏のこと）がいるのに、なぜ法案名に入れないんだ」という意見が出て、痛み分けのような形で自民党と合体しました。法律の内容は、もっと農林水産物の付加価値を高め、その地域で回していく、というものです。議員立法なのでドンピシャな予算措置はまだ講じられていませんが、関連予算を増やしていきたい。「地産地消」と「旬産旬消」は食べものの基本であり、旬にできたものを、そのときに食べる——これが一番自然で病気に起りにくいし、エネルギーも使わないで済み、日本の農業を大事にしていくことになる。それを消費者に説明していけば分かっていただけだと思います。

——今後の奮闘に期待しています。本日はありがとうございました。